

世界経済・金融市場動向(日本)

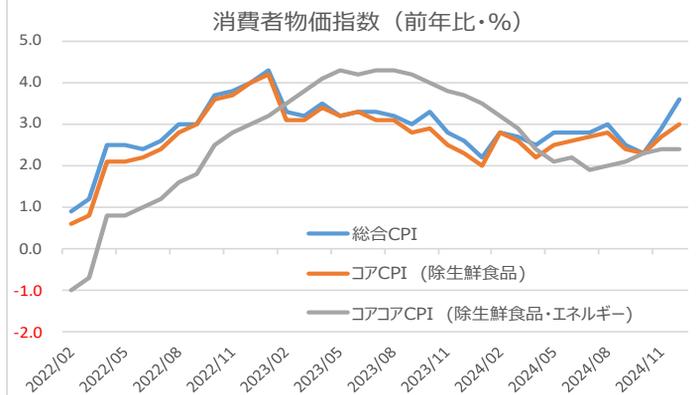
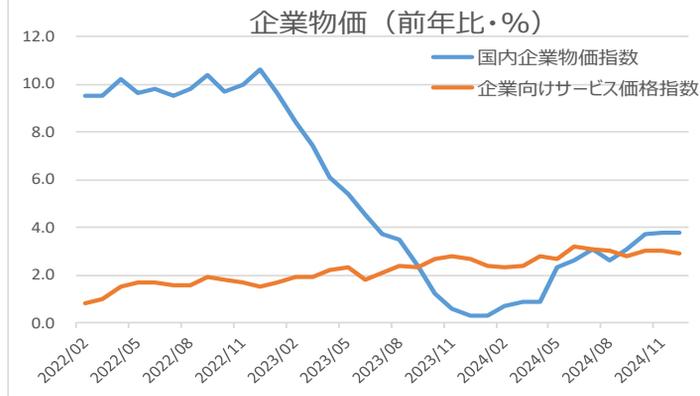
先月の振り返り

01 日本株式市場

1月の日経平均株価は下落しました。前半は、米ハイテク株高を受け、半導体関連株を中心に上昇する場面もあったものの、米長期金利上昇や日銀利上げ観測、米関税引き上げ懸念などから下落しました。後半にはトランプ大統領就任初日の関税引き上げが見送られたことで株価は上昇に転じたものの、「ディープシークショック」以降、上げ幅を縮め、月間では下落しました。

02 日本債券市場

1月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。前半は、米国の堅調な雇用指標を受けての米金利上昇、日本銀行による1月利上げ観測の高まりから金利は上昇しました。後半は、米CPI鈍化を受けた米金利低下につれて国内金利も一時低下したものの、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことなどから金利は上昇し、ほぼ横ばいで推移しました。



(注) データ期間：2022/2/1～2025/1/31  
(出所) Bloombergのデータを基にFDALco作成

経済金融環境

01 日本経済環境

12月の企業物価指数、コアコアCPIは、伸び率拡大に一服感が見られるものの、総合・コアCPIは電気・ガス代補助金が一旦終了したことにより伸び率が拡大しました。

1月の日銀展望レポートでは、米価格が高水準で推移すると見込まれることや、政府による施策の反動が生じることが押し上げ方向で作用するとの考えが示され、2025年度の物価見通しが上方修正されました。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、引き続きグローバル景気が緩やかに拡大する中で増益基調を見込むものの、米追加関税やそれに対する各国の報復関税導入影響への注視が必要です。

また、FRBの利下げスタンスが慎重化、日銀は利上げに積極化という中で、ドル円のレンジは150円台前半に回帰しています。為替が企業業績の追い風になることは当面、期待しにくく、米国株式と比較してのアウトパフォーマンスは引き続き見通しにくいと考えます。

02 日本債券市場

日本銀行は1月の金融政策決定会合で経済・物価が見通しにおおむね沿って推移しており、先行き見通しも実現していく確度が高まっていると予測していることから、今後も政策金利の引き上げを継続していくと考えます。国内長期金利は、金融政策正常化の過程において上昇圧力がかかりやすく、下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。



■当資料は、情報提供を目的として、FDALcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

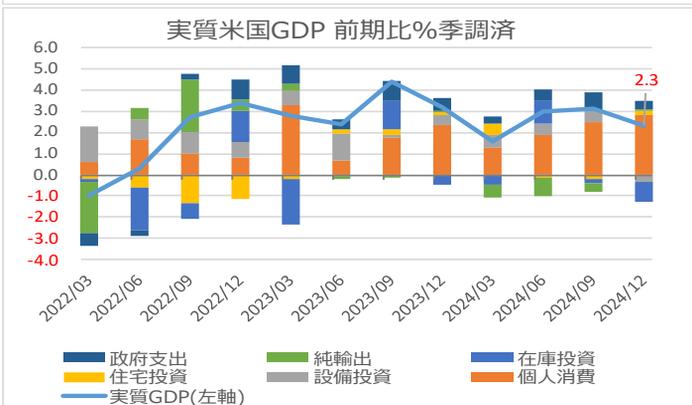
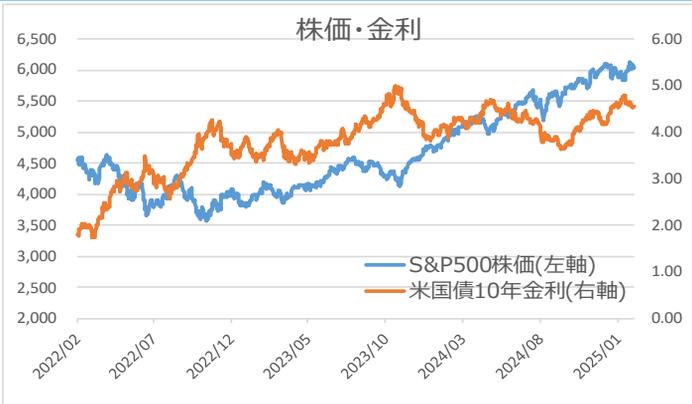
先月の振り返り

01 米国株式市場

1月のS&P500指数は上昇しました。前半は、長期金利が上昇する中、一進一退で推移したものの、月半ばに発表されたCPIが市場予想を下回り、長期金利が低下したことや、良好な金融機関決算を受け、指数は上昇に転じました。しかし、下旬に起きた「ディープシークショック」により、NVIDIAを始めとする半導体銘柄が売られたことで、指数全体としても上げ幅を縮小しました。

02 米国債券市場

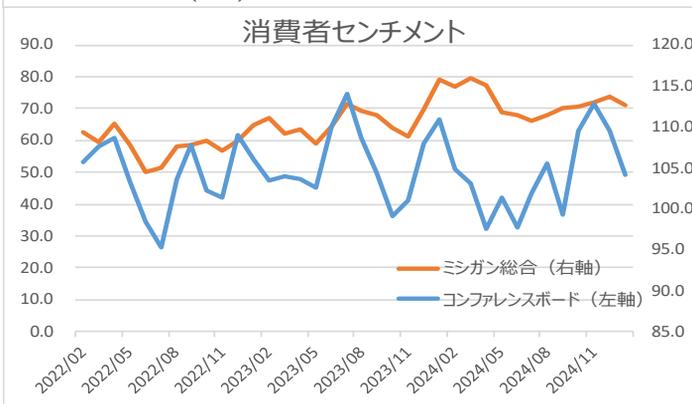
1月の米国長期金利は小幅に低下(価格は上昇)しました。トランプ大統領就任に伴う経済・外交政策の不透明感や、底堅い労働市場を示す統計が発表され、上旬から中旬にかけては金利は上昇し、2023年10月以来の高値を付けました。一方で、消費者物価指数の鈍化や、中国の生成AIの台頭懸念からその後は金利が低下に転じ、月を通しては小幅な低下となりました。



経済金融環境

01 米国経済環境

10-12月期の実質GDP(速報値)は前期比年率+2.3%と成長率が鈍化したものの、個人消費は同+4.2%と加速しました。トランプ新政権下での関税率引き上げに備えた駆け込み需要による押し上げが指摘される中、1月の消費者センチメントは悪化しており、第1四半期の家計の動向が注目されます。



(注) データ期間: 2022/2/1~2025/1/31  
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

今後の見通し

01 米国株式市場

直近決算では、見通しこそ幾分下振れたものの、増益基調の継続が確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドを維持すると想定しています。

インフレ率の鈍化ペースが緩やかになり、FRBが追加の利下げに慎重な姿勢を示している中、地経学リスクの織り込みによって、一時的に調整する場面も想定していますが、その値幅は比較的緩やかなものに留まると考えています。

02 米国債券市場

米国経済は底堅く推移していることに加えて、保護主義的な貿易政策や移民政策により、金利は高位推移するものと思われます。一方で、雇用についてはひっ迫感が解消されつつあることから、賃金上昇からの急激な物価上昇は想定しずらく、金利は徐々に上限を切り下げていくことを想定します。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。